

1. 地方六団体からの要望として新型コロナへの対応と同時に国土の強靱化等に配慮した総合的かつ積極的な経済対策への要望が極めて強い。(①、②)
地方自治法に基づく意見書40県。(10月30日現在)(③)
2. そもそも、国土強靱化の為に3ヶ年緊急対策を入れても、麻生政権時の公共事業費よりも1割程度縮減。(④)
3. ここ20年余り、政府の公共投資I_gは日本だけ縮減(0.55倍)。欧米諸国は1.5～3.5倍に増加。これもありGDPは欧米諸国は1.75～2.57倍も拡大。日本は1.06倍と横ばい。(⑤)
4. IMFも経済回復と財政再建の為に公共投資を強調。(⑥、⑦)
5. 公共投資の乗数効果、減税等より高い。(⑧)
6. 公共事業の国費の増減に比例して約5.3倍から7.9倍が建設総投資となる。国が縮減したら民間も縮減する。(⑨)
7. 結果としてGDPの増減の半分以上は建設総投資の増減。(⑩)
8. 頻発する災害防止にこうした点を踏まえ与党2幹2国でも、自民党強靱化推進本部でも3ヶ年緊急対策を5ヶ年延長して中長期的かつ明確な見通しのもとに計画を立てて事業が執行できるよう政府に要請。(⑪、⑫、⑬、⑭)
9. 一方、経済財政諮問会議では財務大臣から公共事業の支出率低下、繰越の増加を指摘。(⑮)
10. しかし、令和2年度も契約率は順調平年並み。(⑯)
11. 繰越はある程度必要。
品確法で適正工期、適正工費を強調中。
12. また、製造業等に比べて一人当たり生産性が低いという財政審の指摘があるが、働く人間の賃金水準が低いことが問題。公共工事で使う一人当たり単価もようやく20年前の水準に戻したところで、過当競争等でこれを低くしていることが問題。(⑰、⑱)
13. 強靱化緊急3ヶ年対策の効果は明確。堤防改良、河道掘削等完了した処には災害発生なし。(⑲)

資料(①～⑲)は 佐藤のぶあき Web サイト (<http://www.sato-nobuaki.jp/>) に掲載 (随時更新)

11月2日(月)配信 のぶあき通信(第231号)

信秋タイムズ

令和2年9月16日菅政権発足

佐藤信秋は

1. コロナ収束に向けた対策
2. 国土の強靱化に配慮した積極的な経済対策が何よりも重要と主張

第15号

2020.11.16発刊
発行:佐藤のぶあきを
後援する会 討議資料

何時も変わらない皆様のご支援、ご指導心から感謝申し上げます。

これまで(平成19年～)の役職	現在(令和2年)の役職
(国土交通省、道路局長、技監、事務次官) ▽参議院 ・国土交通委員会 理事 ・災害対策特別委員会 理事 ・東日本大震災復興特別委員会 理事 ・環境委員長 ・行政監視委員長 ・地方創生及び消費者問題に関する特別委員長 ▽自由民主党 ・国土・建設関係団体委員会 委員長 ・国土強靱化総合調査会 筆頭副会長 ▽超党派 ・柔道議連 事務局長	▽参議院 ・財政金融委員長 ▽自由民主党 ・国土強靱化推進本部 筆頭副本部長 ・災害対策特別委員会 委員長代理 ・令和2年豪雨災害対策本部 事務局長代理 ・公共工物品質確保に関する議連 幹事長 ・赤字ローカル線の災害復旧等を支援する議連 会長 ・ITS 推進・道路調査会会長代理 ・自動車議連 事務局長 ・住宅都市調査会 ・治水議連 ・保険制度改善推進議員連盟
等	等

実現に微力を尽くした政策

H19 能登半島地震、中越沖地震 ・被災者生活支援法運用改正 ・大規模ガケ崩れをトンネルで原形復旧等 H20年度 低入札価格調査基準改定 (H20年度以降7回) H20年度 諸経費等改定 (H20年度以降11回) H21 「公共工物品質確保に関する議員連盟」 緊急アピール ・設計労務・技術者単価、低入札調査基準 適正な工期確保等をアピール H23 サービス付き高齢者住宅制度 H23 東日本大震災 ・地方公共団体の地元負担ゼロ ・長野北・新潟地震も東日本大震災として位置づけ ・災害救助法事務を厚労省で一元的取扱い ・復旧工事等の諸経費改訂	H27.4 適切な工期の設定および施工時期等の 平準化 H28.4 熊本震災 予備費使用でプッシュ型支援 H28.12 糸魚川大火 火災で初めて被災者生活支援法適用 H30.5 鉄道軌道法改正法案成立 H30.7 平成30年7月豪雨非常災害対策本部 事務局長代理に就任 H30.9 平成30年9月北海道地震・台風21号災害 対策本部 事務局長代理に就任 R1.6 「品確法」再改正 災害対応の迅速化、随契や指名の活用 適正工期の為、年度を越えた予算の使用 R1.10 令和元年台風19号非常災害対策本部 事務局長代理に就任 R2.7 令和2年豪雨災害対策本部 事務局長代理
等	等
H23 自民党で国土強靱化総合調査会発足、 筆頭副会長に就任 H24.12 自民党公約 ・国土強靱化推進 ・広域連合制度反対(地方支分部局廃止に反対) ・一括交付金を社会資本交付金に	国土再生クラブ 入会のお願い http://www.kokudo-saisei.net/  メール会員 QRコードより空メール
等	
H25年度以降公共事業費の削減歯止め、微増 H25年度 公共工事設計労務単価改善 (H25年度以降8年連続で引き上げ) H24年度～R2年度⇒約5.2%増 H25.12 国土強靱化関係3法案成立 H26.6 「品確法」改正 受注者の適正利潤の確保が発注者の責務 労働者の処遇改善、環境改善が経営者の責務と規定	

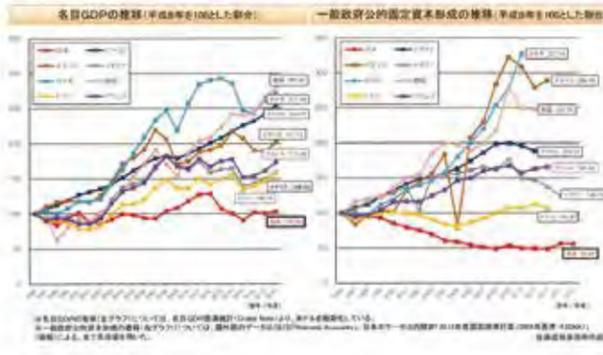


佐藤のぶあきの主張（国土再生）

1. 過去20年間、日本のみGDPが低下、安倍政権でようやく若干の持ち直し、各国は公共投資を拡大、日本は縮減

図-1 公共投資水準の国際比較

○ OECD主要国における名目GDPが成長を続ける中、我が国は20年前とほぼ同じ水準。
○ OECD主要国における一般政府の固定資本形成は増加傾向。他方、我が国はこの15年で縮減。



2. GDPの低下は建設産業売上高減少が主因

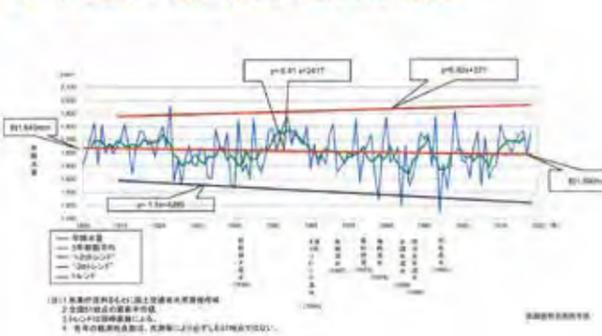
図-2 建設投資と名目GDPの推移について

○ 平成10～12年度平均と平成22～24年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は▲49.0兆円、建設投資は▲26.5兆円であり、名目GDP落ち込み額の54%。
○ 平成22～24年度平均と平成28～30年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は+26.2兆円、建設投資は+17.9兆円であり、名目GDP増加額の68%。



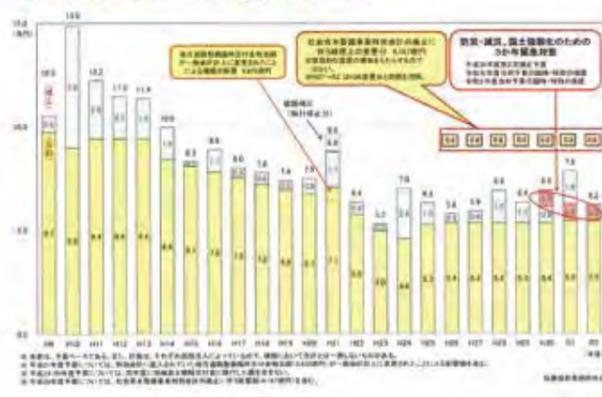
4. 大災害が続く日本、気候も荒っぽくなり、平均総降雨量は減少しつつ、年ごとに多雨、小雨のバラツキが増大。強靱化、防災、老朽化対策必要

図-4 日本の年降水量の経年変化(2018年時点)



5. デフレ脱却の為にも未だ貧弱な住宅・社会資本ストックの為にも公共投資国費の増額が必要不可欠

図-5 公共事業関係費の推移(政府全体)

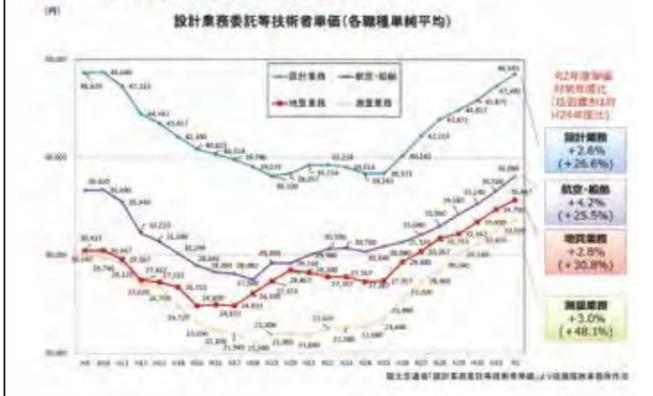


6. 公共工事の品質確保法改正を含む担い手三法の改正前後から設計労務単価、低入札調査基準、落札率等を改善。ダンピングを防止し、受注者の適正利潤確保が発注者の責務。

図-6 令和2年3月から適用する公共工事設計労務単価について



図-7 設計業務委託等技術者単価の推移



3. 建設投資の縮減は公共投資の削減に比例、経済財政の運営面からも公共投資の安定的復元が必要

図-3 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

○ 建設投資はピーク時の1992年度、約84兆円から2011年度、約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、2018年度は約73兆円となる見通し(ピーク時から約33%減)。
○ 建設業者数(2018年度末)は約47万業者で、ピーク時(1999年度末)からの22%減。
○ 建設業就業者数(2018年平均)は565万人で、ピーク時(1999年平均)からの27%減。

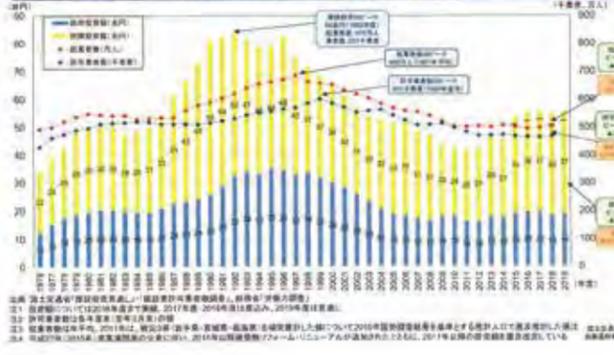


図-8 低入札価格調査基準の改定(工事)



図-9 低入札価格調査基準の改定(業務)

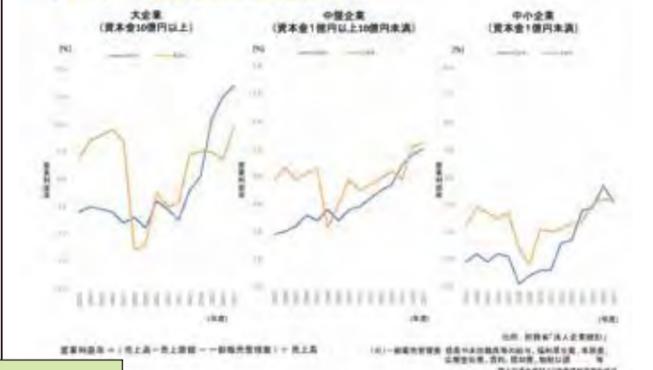


図-10 公共工事の落札率の推移



7. 建設産業は赤字続きだったが近年若干改善

図-11 企業規模別の売上高営業利益率



8. 若者、女性等を含め、ふる里とインフラを守る担手確保が重要な課題

図-12 産業別就業者の平均年齢の推移

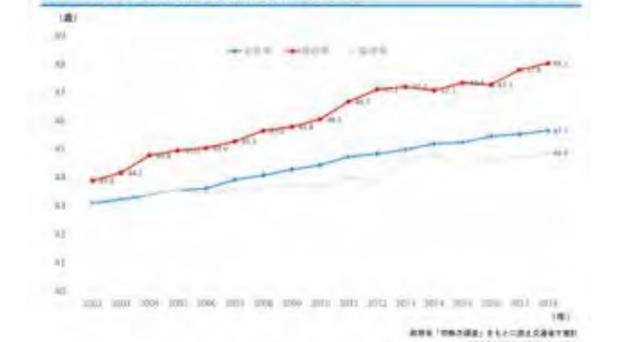


表-2 建設業就業者数、警察官数・消防職員・消防団員数

項目	15歳以上建設業就業者数(平成27年国勢調査)	地方警察職員(平成27年4月1日現在)	消防職員(平成27年4月1日現在)	消防団員(平成27年4月1日現在)
全国	4,421,000	253,200	184,870	643,800

資料(図1~12、表1、2)は、佐藤のぶあき Web サイト (<http://www.sato-nobuaki.jp/>) に掲載

表-1 公共投資総額と民間投資は相関

	平成12年度	平成22年度	平成30年度
A 公共事業国費	11.5	6.4	7.6
B 建設投資公共	30.0	18.0	20.7
C 建設投資民間	36.2	23.9	46.2
D 建設投資総額	66.2	41.9	66.9
E D/A	575.61%	655.13%	801.05%
F C/B	120.94%	133.17%	194.11%